

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 (株)ケアサービス
 コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 社長補佐兼サポートセンター長兼経理 (氏名) 石崎 利生
 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5713-1611

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,342	6.2	224	△43.1	219	△43.7	117	△52.2
25年3月期	6,912	5.0	393	8.4	389	10.5	244	76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.90	—	10.7	6.9	3.1
25年3月期	116.66	—	25.4	13.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき、200株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,193	1,116	35.0	550.76
25年3月期	3,118	1,076	34.5	512.55

(参考) 自己資本 26年3月期 1,116百万円 25年3月期 1,076百万円

当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき、200株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14	△87	△0	1,092
25年3月期	446	△45	△235	1,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	21	8.6	2.2
26年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	21	18.5	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50		15.5	

平成26年3月期の1株当たりの配当金額については、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,786	4.1	104	△21.7	98	△23.8	55	△24.8	27.39
通期	7,724	5.2	277	24.0	266	21.5	150	28.4	74.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	2,100,000 株	25年3月期	2,100,000 株
26年3月期	72,000 株	25年3月期	— 株
26年3月期	2,057,786 株	25年3月期	2,100,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想について

上記に記載した予想数値は、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度においては、これまでの当社の歩みの中で大切にしてきた考え方や価値観に基づいた企業理念である「私たちは、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供します」「私たちは、全従業員とその家族の幸せを追求します」の徹底と具現化を目指しました。また、人間として基本的な考え方、生き方としてのケアサービスフィロソフィの浸透を通して、従業員教育を強化いたしました。

同時に賞与の支給基準を刷新し、お客様満足度とともに、当社のサービス品質の源泉になる従業員の満足度を高める施策を図りました。

平成25年7月1日には、当社株式を200分割し、同時に100株を1単元とする単元株制度を導入することにより、個人株主様に購入しやすい制度といたしました。

当事業年度における当該市場は、総人口に占める65歳以上の人口が25%を超え超高齢社会を迎えた我が国の現状と終活(人生の終わりをより良くするための活動)を身近に考えるようになった昨今の状況の中で、単なる介護ビジネスの垣根を越えて、人生の終焉まで寄り添うライフエンディング産業の担い手となるべく、事業を発展させていくことで、当社の収益機会を拡大していくものと考えております。

このような状況のもと、当社は、既存事業の強化及び業務効率化による生産性の向上に加え、法令遵守の徹底及びサービスの向上を図るため、体制の見直しを行い、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスの提供に努めてまいりました。併せて、既存事業所の稼働率・利用率を高めるため、新規利用者の獲得とサービスの向上にも努めてまいりました。そして、デイサービス・訪問入浴・居宅介護支援・訪問介護・福祉用具貸与・特定福祉用具販売・エンゼルケア・ハウスクリーンのシナジー効果を活用して、首都圏オンリーワン事業者の立場の確立に向け、基盤整備の充実を図り、地域に根ざした取り組み強化をしております。また、高齢者の「健康」と「交流」を支援する「コミュニティーセンター東矢口」を平成25年9月にオープンし、以来毎週日曜日、近隣の高齢者を中心に多くの方々にご参加いただいております。

デイサービスにつきましては、サービスの質の一層の向上、内部体制の強化を優先し、平成25年10月に東京都大田区に「デイサービスセンター仲池上」を1店のみ開設いたしました。この結果、当事業年度末において東京都及び新潟県で、認知症対応型を含むデイサービス施設は52事業所となりました。

一方、訪問入浴は、平成25年5月に「訪問入浴下井草」を杉並区に開設し、14事業所となりました。また、訪問入浴車全車にAEDを設置し、看護師及び上級救命講習を終了したスタッフが乗車していることにより、緊急対応が可能となったため、より安心してご利用いただけるように改善いたしました。

居宅介護支援は10事業所、訪問介護は4事業所、福祉用具貸与・特定福祉用具販売は1事業所、サービス付き高齢者向け住宅は3事業所そのまま増減はございませんでした。

エンゼルケア事業につきましては、冠婚葬祭業の互助会及び葬儀社と契約を結び、主に湯灌サービス、CDCサービスを提供しております。人間としての尊厳に共感し、お身内の方々との永久の別れの場で感謝を示し、家族の絆を深めあうことが人間として大切であると考え、当社では、エンゼルケア事業を「介護の到達点」と位置づけております。お身内の方々スタッフが一緒になってお清め、ご洗髪、お化粧品、旅支度を整える儀式形式のサービスを提供いたしております。取引先である互助会及び葬儀社に、当社サービスをご採用いただき、業績向上に努めてまいりました。エンゼルケア事業は、平成25年9月に「エンゼルケア柏事業所」を千葉県柏市に、「エンゼルケア八王子事業所」を東京都八王子市に開設し、20事業所となりました。ハウスクリーニングについては、1事業所そのまま増減はございません。

以上の結果、売上高7,342百万円(前年同期比6.2%増)となりました。損益面では、営業利益は224百万円(同43.1%減)、経常利益は219百万円(同43.7%減)、当期純利益は117百万円(同52.2%減)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主力事業のデイサービスと訪問入浴の平均稼働率が向上し、エンゼルケア事業も堅調に推移するものと計画しております。当該市場の競合関係はより激化しておりますが、前事業年度から当事業年度にかけてデイサービス事業所7ヵ所の新規出店をしたことによる投資効果が期待できるものと考えております。また、平成27年春に予定されている介護保険法の改正に向けた対応を引き続き強化して行くとともに、当事業年度に行った基幹システムの更新及び新管理会計システムの導入により、更なる業務効率の向上に努めてまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高7,724百万円、営業利益277百万円、経常利益266百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想につきましては、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,319百万円(前事業年度末2,376百万円)となり、57百万円減少しました。これは現金及び預金の減少72百万円、売掛金の増加42百万円、繰延税金資産の減少18百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、874百万円(前事業年度末742百万円)となり、132百万円増加しました。これはリース資産(無形固定資産)の増加134百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,314百万円(前事業年度末1,554百万円)となり、240百万円減少しました。これは未払法人税等の減少145百万円、預り金の減少44百万円、未払費用の減少43百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、761百万円(前事業年度末487百万円)となり、274百万円増加しました。これは長期借入金の増加171百万円、リース債務の増加104百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,116百万円(前事業年度末1,076百万円)となり、40百万円増加しました。これは配当金21百万円、自己株式の増加55百万円、当期純利益117百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金という」)の残高は、前事業年度末と比較して72百万円減少し、1,092百万円(前事業年度末比6.2%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、14百万円(前年同期は446百万円の獲得)となりました。これは、主に税引前当期純利益219百万円、減価償却費126百万円に対し、未払費用の減少額43百万円、法人税等の支払額237百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、87百万円(前年同期は45百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出56百万円、敷金及び保証金の増加による支出19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、0百万円(前年同期は235百万円の使用)となりました。これは、短期借入れによる収入3,600百万円に対し短期借入金の返済による支出3,600百万円、及び長期借入れによる収入400百万円に対し、長期借入金の返済による支出253百万円、並びに自己株式の取得による支出55百万円、リース債務の返済による支出53百万円、配当金の支払額21百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	29.4	29.5	34.5	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	38.5	66.7	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	1.9	2.0	79.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	34.3	39.1	2.1

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、算出したキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオがマイナスになる場合には記載を省略しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、設備投資及び再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当第23期事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円50銭(配当性向18.5%)とさせていただきます。次期につきましては、1株当たり1円増配し、11円50銭(配当性向15.5%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供し、又、全従業員とその家族の幸せを追求することを企業理念として掲げ、事業を展開してまいります。この企業理念のもと、高齢化社会が進むに伴い拡大が予想される介護業界において、東京23区を中心とした地域密着型企业としてブランドを確立するとともに、株主、地域社会、ご利用者及び従業員等すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は当面の間は経常利益率10%を達成していく方針であります。中長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述の「(1)会社の経営の基本方針」を具現化するために、以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

①介護事業におけるデイサービス施設数の増加

東京23区へのドミナント戦略による集中と事業内容の深化に取り組んでまいります。

②エンゼルケア事業の営業基盤の充実

介護保険制度改定の影響を受けない収益源として、更なる営業基盤の充実とサービスの向上を目指し、取引先である互助会及び葬儀社との良好な関係の維持発展を図ってまいります。

③サービス付き高齢者向け住宅の展開

既存の介護事業との連携を踏まえ首都圏1都4県に集中して、権利金等の支払いなく入居でき、高齢者が安心して生活できる「サービス付き高齢者向け住宅」の運営・管理事業を展開してまいります。特に新しくサービス付き高齢者向け住宅を開設する際は、ケアプランの作成から介護サービスの提供まで当社で一貫したサービスを提供できるように特定施設入居者生活介護サービス(介護保険適用)の指定取得に努めてまいります。

④サービスの質の向上

人材開発と理念の浸透のため、教育の充実を図り、技術の向上はもとより、従業員の意識の統一に力点を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

介護関連ビジネス市場は引き続き成長が予想されますが、既存介護事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入等により、競争関係は一層厳しくなっております。当社においては、このような経営環境に対応し、事業の活性化を図り営業収益を確保すべく、デイサービス・訪問入浴・訪問介護・居宅介護支援・福祉用具貸与・特定福祉用具販売・ハウスクリーン・エンゼルケアまでのシナジー効果を活用し、効率の高い東京23区を中心としたサービス拠点の展開を行い、ドミナントエリアを拡充してまいります。新規事業所出店においては、サービスの質と収益性を重視して進めてまいります。既存事業においては、収益性の改善のために効率的な事業所運営と経費削減に取り組むことが重要な課題と考えております。

また、優秀な従業員の育成・定着のために、人事制度改革を推し進めます。まずは、当事業年度において新人事評価制度の導入を図りました。採用方針につきましては、従来のパート中心の採用から大学生及び高校生の新卒採用を重視する方針に転換いたしました。賃金制度につきましては、給与体系を見直しするとともに、従業員の生活の安定を目指し、従業員の年収の向上、ひいては雇用の安定に努めてまいります。福利厚生面では、平成25年3月に導入した従業員支援プログラム(EAP)の利用を従業員に推奨し、従業員の心身両面の健康管理を行ってまいります。

さらに、当社では、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供するためには、従業員の意識統一が重要であるとの考えから、会社の方向性・考え方をまとめた「ケアサービスフィロソフィ」の更なる浸透に取り組んでまいります。

介護事業におきましては、蓄積した運営のノウハウを活用し、デイサービス事業所を中心として、訪問入浴・訪問介護・居宅介護支援・福祉用具貸与・特定福祉用具販売までの一連の介護サービスを有機的に結びつけるシステムを構築してまいります。デイサービスの収益性を安定させるべく、組織・要員体制の確立に取り組んでまいります。また、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるための在宅サービスの拠点の一翼を担うべく、認知症対応型デイサービスの運営・新規開設に努めてまいります。

一方、エンゼルケア事業におきましては、各地域の優良な互助会及び葬儀社と良好な関係の維持・発展を図り、営業基盤の充実を図ってまいります。幅広くお客様のご要望にお応えするために、社内研修による、資格・認定制度により、スペシャリストの育成と技術の向上に一層努めてまいります。

さらに、サービス付き高齢者向け住宅事業フォーライフにつきましては、埼玉県草加市に新設を予定しており、埼玉県さいたま市と併せて4事業所とし、更なる充実を図ります。デイサービスの東京23区ドミナント戦略をより一層効果的に進めます。また、前事業年度から当事業年度に開設した7ヵ所の新店の本格的な収益寄与が期待できます。

今後、当社の介護ビジネスを含めたライフエンディング産業の事業拡大に備えて、それぞれの業務の標準化・効率化を推し進めるとともに、有機的な連携を図ることのできる仕組みの構築を目指してまいります。また、内部統制の整備を通して、社会からさらに厚い信頼を得ることができるよう努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,371	1,092,719
売掛金	1,051,006	1,093,153
商品	115	259
原材料	3,661	4,522
前払費用	63,627	65,621
繰延税金資産	72,447	53,586
未収還付法人税等	-	7,136
その他	20,726	2,529
貸倒引当金	△370	△172
流動資産合計	2,376,584	2,319,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	811,419	858,980
減価償却累計額	△495,755	△558,198
減損損失累計額	△9,305	△9,305
建物(純額)	306,358	291,477
車両運搬具	885	885
減価償却累計額	△885	△885
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	90,982	98,968
減価償却累計額	△73,546	△83,410
減損損失累計額	△286	△286
工具、器具及び備品(純額)	17,149	15,271
リース資産	104,948	80,778
減価償却累計額	△71,376	△49,376
リース資産(純額)	33,572	31,401
有形固定資産合計	357,080	338,150
無形固定資産		
ソフトウェア	16,966	11,120
リース資産	32,384	167,331
その他	3,390	3,390
無形固定資産合計	52,741	181,842
投資その他の資産		
投資有価証券	759	900
長期貸付金	21,581	19,801
破産更生債権等	829	816
長期前払費用	19,993	18,141
繰延税金資産	55,503	57,695
敷金及び保証金	210,907	227,432
その他	23,570	30,345
貸倒引当金	△829	△816
投資その他の資産合計	332,314	354,316
固定資産合計	742,137	874,309
資産合計	3,118,721	3,193,665

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,753	147,968
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	222,185	197,208
リース債務	52,237	73,620
未払金	326,523	343,087
未払費用	122,998	79,657
未払法人税等	145,560	-
未払消費税等	11,972	8,614
預り金	61,202	16,363
前受収益	11,714	11,210
賞与引当金	132,116	120,794
その他	15,652	16,304
流動負債合計	1,554,916	1,314,828
固定負債		
長期借入金	278,964	449,994
リース債務	53,457	157,488
退職給付引当金	90,381	105,786
その他	64,653	48,617
固定負債合計	487,456	761,886
負債合計	2,042,373	2,076,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金	138,075	138,075
資本剰余金合計	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	733,200	829,295
利益剰余金合計	733,200	829,295
自己株式	-	△55,584
株主資本合計	1,076,400	1,116,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	38
評価・換算差額等合計	△52	38
純資産合計	1,076,348	1,116,950
負債純資産合計	3,118,721	3,193,665

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
介護サービス収入	5,430,172	5,739,963
エンゼルケアサービス収入	1,482,269	1,602,108
売上高合計	6,912,441	7,342,071
売上原価		
介護サービス原価	4,740,384	5,137,975
エンゼルケアサービス原価	1,036,939	1,146,106
売上原価合計	5,777,324	6,284,082
売上総利益	1,135,117	1,057,989
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	63	△87
役員報酬	85,147	89,226
給与手当	221,340	222,432
賞与引当金繰入額	11,022	7,533
退職給付費用	1,375	2,313
法定福利費	42,817	45,806
支払手数料	72,751	106,688
減価償却費	21,763	22,364
租税公課	103,519	119,122
その他	181,772	218,577
販売費及び一般管理費合計	741,573	833,977
営業利益	393,543	224,011
営業外収益		
受取利息	525	511
受取配当金	9	9
自動販売機収入	2,201	2,070
受取補償金	3,755	-
受取手数料	-	1,134
事業所閉鎖損失引当金戻入額	3,544	-
その他	7,010	2,741
営業外収益合計	17,047	6,466
営業外費用		
支払利息	11,689	7,134
和解金	8,050	-
契約解約損	-	3,150
その他	1,441	1,083
営業外費用合計	21,181	11,368
経常利益	389,409	219,110

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
移転補償金	48,000	-
受取補償金	11,950	-
特別利益合計	59,950	-
特別損失		
事業所閉鎖損失	11,069	-
減損損失	6,557	-
特別損失合計	17,626	-
税引前当期純利益	431,733	219,110
法人税、住民税及び事業税	213,092	85,397
法人税等調整額	△26,346	16,618
法人税等合計	186,745	102,015
当期純利益	244,987	117,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	205,125	138,075	138,075	509,212	509,212	852,412
当期変動額						
剰余金の配当				△21,000	△21,000	△21,000
当期純利益				244,987	244,987	244,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	223,987	223,987	223,987
当期末残高	205,125	138,075	138,075	733,200	733,200	1,076,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△99	△99	852,313
当期変動額			
剰余金の配当			△21,000
当期純利益			244,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	47	47
当期変動額合計	47	47	224,034
当期末残高	△52	△52	1,076,348

(株)ケアサービス(2425) 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	205,125	138,075	138,075	733,200	733,200	-	1,076,400
当期変動額							
剰余金の配当				△21,000	△21,000		△21,000
当期純利益				117,095	117,095		117,095
自己株式の取得						△55,584	△55,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	96,095	96,095	△55,584	40,511
当期末残高	205,125	138,075	138,075	829,295	829,295	△55,584	1,116,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△52	△52	1,076,348
当期変動額			
剰余金の配当			△21,000
当期純利益			117,095
自己株式の取得			△55,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	90	90
当期変動額合計	90	90	40,601
当期末残高	38	38	1,116,950

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	431,733	219,110
減価償却費	140,057	126,331
事業所閉鎖損失	11,274	-
減損損失	6,557	-
のれん償却額	33	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	238	△210
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,140	△11,321
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,412	15,405
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△13,997	-
受取利息及び受取配当金	△534	△520
支払利息	11,689	7,134
移転補償金	△48,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△49,795	△42,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△680	△1,005
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,061	16,032
仕入債務の増減額(△は減少)	24,463	△4,785
未払金の増減額(△は減少)	△28,621	18,084
未払費用の増減額(△は減少)	14,329	△43,341
未払消費税等の増減額(△は減少)	△845	4,473
その他の負債の増減額(△は減少)	32,585	△44,697
小計	591,978	258,555
利息及び配当金の受取額	534	520
利息の支払額	△11,424	△7,078
移転補償金の受取額	48,000	-
法人税等の支払額	△182,614	△237,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,473	14,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,258	△56,117
無形固定資産の取得による支出	△5,585	△950
敷金及び保証金の増加による支出	△10,021	△19,982
敷金及び保証金の回収による収入	6,250	365
長期前払費用の取得による支出	△13,107	△9,582
その他の支出	2,480	△1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,242	△87,483

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	△3,600,000	△3,600,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△349,108	△253,947
自己株式の取得による支出	-	△55,584
配当金の支払額	△20,960	△21,044
リース債務の返済による支出	△53,709	△53,446
長期未払金の返済による支出	△12,127	△15,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,905	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,325	△72,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,045	1,165,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,371	1,092,719

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

直近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主に事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「エンゼルケア事業」及び「サービス付き高齢者向け住宅事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売を行っております。「エンゼルケア事業」は、湯灌サービス、CDCサービスを行っております。「サービス付き高齢者向け住宅事業」は、高齢者専用住宅賃貸サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,063,876	1,482,269	366,295	6,912,441	—	6,912,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,063,876	1,482,269	366,295	6,912,441	—	6,912,441
セグメント利益	531,489	409,770	48,302	989,562	△596,019	393,543
セグメント資産	1,455,930	177,600	77,026	1,710,556	1,408,164	3,118,721
その他の項目						
減価償却費	108,185	6,849	4,013	119,047	21,043	140,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,646	122	149	100,917	11,373	112,290

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△596,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△596,019千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,408,164千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,408,164千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,373千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株)ケアサービス(2425) 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,356,819	1,602,108	383,143	7,342,071	—	7,342,071
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,356,819	1,602,108	383,143	7,342,071	—	7,342,071
セグメント利益	400,888	426,625	31,384	858,898	△634,886	224,011
セグメント資産	1,593,848	207,174	82,349	1,883,373	1,310,292	3,193,665
その他の項目						
減価償却費	97,367	5,008	3,109	105,485	20,845	126,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,097	23,703	7,848	215,649	9,990	225,640

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△634,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△634,886千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,310,292千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,310,292千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,990千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	512.55円	550.76円
1株当たり当期純利益金額	116.66円	56.90円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を計算しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	244,987	117,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	244,987	117,095
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100,000	2,057,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月23日付予定)

別紙「執行役員制度の導入および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。